

兵庫県相談支援従事者研修事業者指定要綱

(目的)

第1条 この要綱は、指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第226号）、指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第227号）及び指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第225号）に定める相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修事業（以下「研修事業」という。）を実施するために、「相談支援従事者研修事業の実施について」（平成18年4月21日障発第0421001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の「相談支援従事者研修事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）9に基づき、兵庫県内で研修事業を実施する者（以下「研修事業者」という。）の指定等について必要な事項を定め、兵庫県内における研修事業の円滑な実施を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定相談支援事業者 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者、法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。
- (2) 相談支援専門員 障害者総合支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号）第3条第2項に規定する指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの、障害者総合支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第3条に規定する指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるものをいう。

(指定の要件)

第3条 兵庫県知事（以下「知事」という。）は、指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）が次に掲げる要件を満たすと認められる場合は、研修事業者として指定するものとする。

(1) 研修事業者に関する要件

- ア 研修事業者は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務的能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有するものであること
- イ 研修事業の経理が他の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。

(2) 研修事業内容に関する要件

- ア 実施要綱及びこの要綱に定める内容に従い、相談支援従事者初任者研修（７日課程）（以下「初任者研修（７日課程）」という。）、相談支援従事者現任研修（以下「現任研修」という。）、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修として従事するために必要な相談支援従事者初任者研修（２日課程）（以下「初任者研修（２日課程）」という。）のうち何れか１つ以上の研修事業を継続的に毎年１回以上実施すること。
- イ 初任者研修（７日課程）の対象は、指定相談支援事業者において相談支援専門員として従事しようとする者とし、現任研修の対象は、初任者研修を修了し、指定相談支援事業所等において相談支援業務に従事している者とし、初任者研修（２日課程）の対象は、サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として従事している又は従事しようとする者とする。
- ウ 初任者研修の研修カリキュラムは実施要綱の別表１、現任研修の研修カリキュラムは実施要綱の別表２のとおりとするとともに、当該年度における厚生労働省が実施する相談支援従事者指導者養成研修の内容に沿ったものとする。ただし、実施要綱の内容以上とすることは差し支えない。
- エ 講義を担当する講師について、職歴、資格、実務経験、学歴等に照らし、適切な人材が適当な人数確保されていること。

特に実施要綱別表１における「２ ケアマネジメントの手法に関する講義」の講師及び「４ ケアマネジメントプロセスに関する演習」を統括する者については、相当の経験を有する相談支援専門員等を充てること。

また、その他の講義、演習については、相談支援専門員の役割について相当の知見を有する者等を充てること。
- オ 研修事業は兵庫県内で開催し、概ね兵庫県内の障害福祉サービス事業所に従事している又は従事予定の方を研修の受講者とする事業であること。

(3) 研修受講者に関する要件

- ア 研修受講者に研修内容等を明示するため、少なくとも次に掲げる事項を明らかにした学則等を定め、これを公開すること。
 - (ア) 開講目的
 - (イ) 研修事業の名称
 - (ウ) 実施場所
 - (エ) 研修期間
 - (オ) 研修カリキュラム
 - (カ) 講師氏名及び担当科目
 - (キ) 研修修了の認定方法
 - (ク) 開講時期
 - (ケ) 受講資格
 - (コ) 受講手続（募集要項等）
 - (カ) 受講料等
 - (シ) 募集定員

- イ 研修への出席状況等研修受講者に関する状況を確実に把握し保存すること。
- ウ 全日程出席した者を研修修了者とし、研修修了者に対して、別紙の様式により、修了証書を交付すること。
- エ 研修事業者は、研修修了者について、修了証書番号、修了年月日、氏名、生年月日、連絡先等必要な事項を記載した名簿を作成し、作成後遅滞なく知事に提出すること。
- オ 研修事業者は、受講申込者の申込情報及び研修修了者の名簿等の個人情報については、十分な注意を払った上で管理すること。

(4) その他の要件

- ア 研修事業者は、事業運営上知り得た受講申込者等に係る秘密の保持について、十分留意すること。
- イ 研修事業者は、研修受講者が演習等において知り得た個人の秘密の保持について、受講者が十分に留意するよう指導すること。
- ウ 研修事業は、厚生労働省が実施する相談支援従事者指導者養成研修を修了した者を中心として実施すること。
- エ 研修受講者に対し、人権の尊重について理解させるように努めること。
- オ 障害のある研修受講者に対しては、研修事業の実施に際して必要な配慮を行うこと。
- カ 研修の時間帯、曜日については、研修受講者が受講しやすいようにすること。
- キ 研修受講者を募集する際は、ホームページで募集を図る等周知に努めること。

2 知事は、前項の規定にかかわらず、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の指定を行わない。

- (1) 障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- (2) 第10条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者であるとき。
- (3) 知事又は他の都道府県知事（政令指定都市市長を含む。）により、次のいずれかの研修事業者としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者であるとき。

ア 第1条に定める研修事業を実施する者として、指定を受けた研修事業者

イ 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成18年厚生労働省告示第544号）に定めるサービス管理責任者研修を実施する者として、「サービス管理責任者研修事業の実施について」（平成18年8月30日障発第0830004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき指定を受けたサービス管理責任者研修事業者

ウ 指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日厚生労働省告示第538号）第1条第3号から第7号に掲げる研修を実施する者として、「居宅介護職員初任者研修等について」（平成19年1月30日障発第0130001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき指定を受けた居宅介護職員初任者研修等事業者

- エ 介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項第2号に基づき指定を受けた介護員養成研修事業
- オ 「難病特別対策推進事業について」（平成10年4月9日付健医発第635号厚生省保健医療局長通知）の別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」第8の4の(6)に基づき指定を受けた難病患者等ホームヘルパー養成研修事業者
- (4) 障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者又は指定自立支援医療機関としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者であるとき。
- (5) 児童福祉法に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設又は指定障害児相談支援事業者としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者であるとき。
- (6) 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者としての指定又は許可を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者であるとき。
- (7) 第2号から前号に定める取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に当該事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出日から起算して5年を経過しない者であるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、申請者が、実施する事業において、基準違反に関する改善勧告、改善命令その他行政処分を受け、その内容についての改善がなされていない者であるとき。
- (9) 申請者の代表者が、次のいずれかに該当する者であるとき。
- ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- イ 第1号に該当する者
- ウ 第2号から第6号までのいずれかに該当する法人等において、当該取消しの理由となった事実があった時又はその事実が継続している間にその代表者であった者で、当該取消しの日から起算して5年を経過しない者
- エ 第7号に規定する期間内に事業の廃止の届出をした法人等（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）において、その代表者であった者で、当該届出日から起算して5年を経過しない者
- (10) 申請者又は申請者の代表者若しくはその構成員が、次のいずれかに該当する者であるとき。
- ア 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員
- イ 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

(指定申請の手続)

第4条 本事業の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した兵庫県相談支援従事者研修事業者指定申請書(様式第1号)を、知事の指定する日までに提出すること。

- (1) 申請者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所)
- (2) 研修事業の種別及び実施場所
- (3) 事業実施責任者職・氏名
- (4) 事業開始予定年月日
- (5) 学則等(第3条第1項(3)アを満たすもの)
- (6) 研修カリキュラム
- (7) 講義及び演習を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別
- (8) 研修修了の認定方法
- (9) 事業開始年度及び次年度における研修事業に係る収支予算の細目
- (10) 申請者の資産状況(地方公共団体の場合は不要)
- (11) 誓約書(様式第2号)
- (12) その他指定に関し知事が必要であると認める事項

2 申請者が法人であるときは、申請書に定款、寄付行為その他の規約を添付すること。

(指定内容変更の届出)

第5条 本事業の指定を受けた者(以下「指定研修事業者」という。)は、申請内容に変更を加える場合には、知事に対し、あらかじめ、兵庫県相談支援従事者研修事業者指定内容変更届(様式第3号)により、変更の内容、変更時期及び変更理由を知事に届け出るものとし、第4条第1項第5号から第7号の事項に変更を加える場合にあっては、変更について承認を受けなければならない。

(実施計画書の提出)

第6条 指定研修事業者は、知事に対し、毎年度あらかじめ、兵庫県相談支援従事者研修事業実施計画書(様式第4号)及び次に掲げる書類を提出すること。

- (1) 学則等(募集要項)
- (2) 研修カリキュラム
- (3) 研修日程表
- (4) 講師等の氏名及び担当科目
- (5) 当該年度における研修事業に係る収支予算の細目

(実施報告書の提出)

第7条 指定研修事業者は、知事に対し、研修事業終了後1か月以内に、兵庫県相談支援従事者研修事業実施報告書(様式第5号)及び次に掲げる書類を提出すること。

- (1) 兵庫県相談支援従事者研修事業修了者名簿(様式第6号)
- (2) 当該年度における研修事業に係る収支決算書

(廃止の届出)

第8条 指定研修事業者は、研修事業を廃止しようとする場合には、廃止予定年月日の30日前までに、知事に対し、兵庫県相談支援従事者研修事業廃止届（様式第7号）を提出し、指定の取消しを受けなければならない。

(調査及び指導)

第9条 知事は、指定研修事業者に対して、研修事業の実施等に関して必要があると認めるときは、指定研修事業者の事務所及び研修実施場所等において実地調査を行い、必要に応じて指定研修事業者に対し報告を求めることができる。

また、これにより適正を欠くと認めるときは、指定研修事業者に対して改善指導を行うことができる。

2 知事は、前項に基づく改善指導に指定研修事業者が従わない場合は、改善が認められるまで、研修事業の中止を命ずることができる。なお、この場合においては、あらかじめ、書面をもって当該事業者に通知するものとする。

(指定の取消し)

第10条 知事は、指定研修事業者が次のいずれかに該当するときは、指定を取消することができる。

- (1) 第3条に掲げる要件に適合しなくなったとき。
- (2) 指定申請又は実績報告等において、虚偽の申請又は報告を行ったとき。
- (3) 研修事業の実施に関し、不正な行為があったとき。
- (4) 第9条第1項に定める調査に応じなかったとき又は改善指導に従わないとき。
- (5) その他、研修事業を適正に実施する能力が欠けると認められるとき。

2 知事は、前項に定める指定の取消しを行う場合においては、あらかじめ書面をもって当該指定研修事業者に通知するものとする。

(書類の保存)

第11条 指定研修事業者は、研修事業に関する書類について、研修が終了した日を起算日として各号に定める期間保存しなければならない。

- (1) 修了者台帳 永年
- (2) 受講者の研修への出席状況、成績等に関する書類並びに修了者に関する書類 5年
- (3) その他研修に関する書類 1年

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、この要綱を実施するために必要な事項については、知事が別に定める。

附 則
(施行期日)

1 この要綱は平成27年11月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は令和4年3月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は令和5年6月30日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は令和7年9月1日から施行する。